

## 草の根技術協力（パートナー型）事業概要

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	ソロモン諸島
2. 事業名	持続可能な地域づくりに向けた官民協働による環境学習推進プロジェクト
3. 事業の背景と必要性	ソロモン諸島の首都ホニアラ市では、 Dengue 熱やマラリアなどが頻りに流行するなど子供たちを中心に多くの市民の保健・衛生面での環境改善が急務の課題となっている。この要因として、家庭ごみの収集処理や下水処理などの社会的なインフラ整備の遅れや防路や河川へのごみのポイ捨てなど市民の社会規範の欠如などが指摘されている。これに対し、教育省などにおいては保健衛生に関する教育教材を作成するなどのアプローチもなされ始めているが、ごみ処理や保健衛生の発生要因の一因となる自然環境面からの教育アプローチはなされていない。また、首都ホニアラ市（ガダルカナル島）に職を求めてやってくる、地域への愛着心の薄い他島からの移住者の急増も大きな課題となっている。ホニアラ市の持続可能な発展を考えた時に、長期的な視点に立った市民意識向上に向けた教育施策が必要となっている。
4. プロジェクト目標	市民・事業者・行政により設立した「ホニアラ市官民協働会議」を核として、次代を担う子供たちへの環境教育・学習活動を体系的、継続的に実施するための体制を整備することにより、ホニアラ市の持続可能な地域づくりを推進することを目標とする。
5. 対象地域	ホニアラ市
6. 受益者層（人数規模）	直接裨益者：市役所及び政府職員 88 名、教育関係者 132 名（研修受講生 220 名）、中高大学生 300 名（本邦研修応募者 15 名含）メディア 3 名 間接裨益者：ホニアラ市の住民（約 6 万人）
7. 活動及び期待されるアウトプット及	<p>&lt;活動&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①-1 ホニアラ市持続可能な地域づくりに向けた環境学習プランの策定と進行管理</li> <li>①-2 環境学習活動の体系的な推進を通じた持続可能な地域づくりホニアラ宣言の制定</li> <li>①-3 環境学習都市宣言記念フォーラムの実施</li> <li>②-1 廃棄物学習サポートセンター、コンポスト学習サポートセンターの設置 自然環境学習サポートセンターの設置</li> <li>②-2 各サポートセンターでの体験型学習プログラム開発</li> <li>③-1 地域理解を促進するための市職員、教員、住民（区長など）を対象とした現地研修の実施</li> <li>③-2 中・高・大学生、教員、メディア関係者、事務局職員を対象とした環境学習訪日研修の実施</li> <li>④-1 地域学習に係る情報（町の歴史や廃棄物処理、保健衛生、防災、自然環境など）の収集整理</li> <li>④-2 地域学習副教材、自然環境学習副教材作成に向けた編集委員会を設置</li> <li>④-3 地域学習副教材、自然環境学習教材作成に関する教員向け研修の実施</li> <li>④-4 地域学習副教材「わたしたちのホニアラ」と自然環境学習副教材「ホニアラの動植物簡易図鑑」を作成、学校等へ配布</li> <li>④-5 モデル授業の実施と振り返り</li> <li>⑤-1 プロジェクト目標を踏襲した官・民・学のパートナーシップ委員会が設立される。</li> <li>⑤-2 現地業務補助員がパートナーシップ委員会の業務を担うホニアラ市役所職員として雇用される。</li> <li>⑤-3 ホニアラ市役所がパートナーシップ委員会の継続的な事業運営に向けた財源確保を行う。</li> </ul> <p>&lt;アウトプット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 環境学習活動の体系的な推進を通じた持続可能な地域づくりホニアラ宣言の策定</li> <li>② 廃棄物・自然環境を学ぶ環境学習支援拠点施設の整備</li> <li>③ 日本の経験伝達を通じた人材育成プログラムの実施</li> <li>④ 教育カリキュラムと連動した各世代の子ども達を対象とした地域学習教材等の作成</li> <li>⑤ 官民学協働による持続可能な地域づくりを推進するためのパートナーシップ委員会が設立される。</li> </ul>
8. 実施期間	2017 年 8 月～2023 年 12 月（ 6 年 5 か月 ）
9. 事業費概算額	107,783 千円
10. 事業の実施体制	カウンターパート：ホニアラ市役所 協力団体：ソロモン諸島環境保全・気象省環境保全部、教育省、国立ソロモン諸島大学、LEAF 会員企業（日本）など 実施主体：ホニアラ市役所、ホニアラ市官民協働会議（H.C.C）、学校など
II. 応募団体の概要	
1. 団体名	特定非営利活動法人こども環境活動支援協会
2. 対象国との関係、協力実績	2014 年度～2016 年度 JICA 草の根（パートナー型）「New 3 Rs（リデュース、リユース、リサイクル+リターン）の理念を踏まえた官民協働による家庭ごみの分別収集システム構築プロジェクト」を受託。カウンターパートとして、ホニアラ市役所及び環境省等との友好的な関係が構築できたと同時に、官民協働会議を設置し現在も運営されている。